

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理等				整理番号	420	枝番号			
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	901011	連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	429				
係名 こども発達センター		上位施策名				No					
予算事業名 こども発達センター維持管理		コード	38250	障害児の援護の充実				27			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法 (2) 杉並区立こども発達センター条例 (3) 杉並区立こども発達センター運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建物の維持管理 施設運営に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全・快適に利用できるよう、施設を良好な状態に維持し、提供する。								
	活動指標名(式) (1) 施設提供面積(開所日数 * 延床面積(1775㎡) - 提供不能日数 * 提供不能面積) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	6	6	440,200	440,200	434,875	440,200	100.0	
	活動指標(2)		㎡	1,775	1,775						
	成果指標(1)		件	8	7						
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,542	21,586	22,798	19,070	21,634	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度までは、活動指標(1)を修理件数としたが、16年度からは、施設提供面積に変更した。		
	(内)委託費		千円	10,901	9,593	9,674	9,575	10,510			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.53	1.53	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,897	13,761	9,100	9,100	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	36,439	35,347	31,898	28,170	30,734			
	単位あたりコスト ÷		円	6,073,167	5,891,167	72	64	71			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	36,439	35,347	31,898	28,170	30,734				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	83.6	11件(計584,220円)の修繕を行ったが、予防的修繕、時間外修繕の実施等により、提供不能には至らなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	たんぼぼ園通園児の増加に対応するため、平成16年度から暫定的に会議室を指導室に転用している。今年度についてもたんぼぼ園通園希望者は増加の一途をたどっており、希望者が急に減少するとは考えにくい状況である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者団体より要望があり、水治療法室・遊戯室を目的内利用に供している。
	今後の予測	耐用年限の到来や経年変化による施設設備の劣化等により、修理・修繕費の増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施設を良好な状態で維持し、利用者が安全で快適に利用できている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 経費の節約等で効率的運営を行い、また、早めの予防的修繕等により提供不能を回避する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施設の維持管理経費は区が負担すべきであり、施設利用料等の徴収はなさない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 設備保守管理、清掃、警備等を業務委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 全体の運営を企画するのは正規の職員がふさわしい。現在営繕課で調査・検討している施設の維持管理等の集合契約に伴い、コストの削減が図られる可能性は高い。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 グループ指導(たんぼぼ園)、個別指導(相談)ともに件数は年々増加しており、サービス対象に対する施設規模は限界を超えている。また、ADHD、LD等、発達障害に対する認知度の高まりや、発達障害者支援法の成立等により需要は更に増加していくと思われる。現在は、会議室、保護者研修室等の転用により対応しているが、サービス対象や内容などを含め根本的な対応が必要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 コストがかかる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 暫定的に使用している会議室を、指導室(個別指導室にも対応)に改修する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		たんぼぼ園給食運営				整理番号	421		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	430	
係名		こども発達センター				上位施策名			No			
予算事業名		こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実			27		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法							
	たんぼぼ園在籍児及びその保護者、給食指導職員		(2) 杉並区こども発達センター給食実施要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)									
通園児童への昼食の提供・児童の口腔機能に応じた形態の調理・摂食指導の実施		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 給食提供数		(1) 給食提供延べ数 ÷ 対象者延べ数 = 給食実施率										
(2) 特別な形態食・アレルギー対応食を必要とする児童数		(2) (代) 口腔機能向上児 ÷ 特別な形態食・アレルギー対応食を必要とする児童数 = 特別食実施数										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績		19年度				
指標	活動指標(1)		食	15,698	16,214	20,000	19,049	20,000	21,000	90.7		
	活動指標(2)		人	19	25	30	27	30	30	90.0		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)		%	57	48	48	14	48	48	29.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,748	13,298	16,530	15,803	16,232	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 「国・都からの支出金」は、通園グループ指導(たんぼぼ園)に含まれている。*「国・都」からの支出金は、通園グループ(たんぼぼ園)として給食費分も含めて一括交付されているが、内訳は不明の為ここに計上できなかった。			
	(内)委託費		千円	12,569	12,998	16,263	15,565	15,963				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.41	1.41	1.81	1.00	1.81			1.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,807	12,682	16,471	16,471	16,471				
		非常勤職員分	千円	0	0	2,880	2,880	2,880				
	総事業費 ++		千円	25,430	32,649	29,214	35,154	35,583				
	単位あたりコスト ÷		円	1,620	1,620	1,461	1,711	1,764				
	財源	受益者負担分		千円	3,407	3,029	4,034	3,688			4,159	
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	3,407	3,029	4,034	3,688			4,159	
差引:一般財源 -		千円	22,023	22,951	25,180	31,466	31,424					
受益者負担比率 ÷		%	13.4	11.7	13.8	10.5	11.7					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.2	活動指標(2)の16年度達成率%	90.0	16年度予算執行率%	95.6					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		暫定対応を継続しており、児童の給食食数を増やして提供している。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給食提供を義務付けた国の方針に変更はない。他施設とのバランスを図り、食材費のコストを下げた。形態については、個々の口腔機能に合わせて行ってきたが、それに加えアレルギー食への対応も行っている。暫定対応の定員増に伴い、食数の変更を行った。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	親子グループの保護者にも給食を提供して欲しいという要望がある。(幼児グループにも親子通園日が1日設けられており、給食を実費で提供している)
	今後の予測	こどもの特性から食べることへの興味が薄い、発育がゆっくりで月齢にあった形態の食事が食べられない等悩みを持つ保護者が多く、給食を通じての援助・指導がより一層必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 必要な栄養摂取だけでなく、口腔機能等状況に応じた食事に関する保護者の理解を容易にし、児童の健康維持に結び付けている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 親子グループの保護者にも給食を提供することで成果は上がる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 給食費の見直しは行ったばかりである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに委託している。安全な給食を提供する為にはこれ以上のコストダウンは難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 食中毒等、食に関する危機管理が叫ばれており、安定した事業を行うためには細心の注意が必要。現在は内部と委託業者と協力して運営を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 内部と委託業者の連携が重要であり、委託業者の選定のめやすや仕事の引継ぎについては明文化する必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 こどもに合わせた食べさせ方を勧める、食べることを通して意欲を育てる、また、肥満や偏食へのアドバイス・離乳食の作り方など栄養士による相談を実施し、保護者へ食事に対する意識付けを高めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託経費の増と調理スペースの確保を検討する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	親子グループの保護者に、給食を提供する。(1日あたり8食増)

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		利用者通所バス(たんぼぼ園通園バス)			整理番号	422	枝番号			
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091011	連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	431			
係名 こども発達センター		上位施策名			No					
予算事業名 こども発達センター事業運営		コード	36550	障害児の援護の充実			27			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法 (2) 杉並区立こども発達センター通園グループ通所入所運営要領 (3)							
	通園グループ指導事業(たんぼぼ園)在籍児及びその保護者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 住所や身体状況を考慮した停留所を設定し、マイクロバス3台で送迎する。 また、社会体験・保育園交流・アフターグループ等の交通手段として運行する。		子どもがかかえている課題を解決するために、利用者利便を図り、療育の動機づけや継続的通園を支援する。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) バス運行日数		(1) バス運行回数 ÷ バス運行日数 = 1日の平均運行回数								
(2) バス利用回数		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		日	254	254	254	254	254	100.0	
	活動指標(2)		回	2,083	2,154	2,200	3,343	3,343	3,343	100.0
	成果指標(1)		回	8	8	8	13	13	13	100.0
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,365	33,365	36,389	36,389	36,025	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「国・都からの支出金」は、通園グループ指導(たんぼぼ園)に含まれている。 * 国・都からの支出金は、通園指導(たんぼぼ園)としてバス運行分も含めて一括交付されているが、内訳については不明のためここに計上できなかった。	
	(内)委託費		千円	33,365	33,365	36,389	36,389	36,025		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,632	4,587	4,641	4,641	4,641		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	37,997	37,952	41,030	41,030	40,666		
	単位あたりコスト ÷		円	149,594	149,417	161,535	161,535	160,102		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引: 一般財源 -		千円	37,997	37,952	41,030	41,030	40,666			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	0.0	16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	通園事業に支障のない範囲で個別指導に来所する肢体不自由、アフターグループ通園等にも広げ、より有効に活用している。通園においては、運行時間が1時間を越える日あること、二便の帰りの出発時間が遅くなることへの対応策として、バスの停車場所を幼児グループはポイント制にしてみた。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ポイント制により、親子グループの帰りのバスの出発時間がスムーズになり好評である。一方幼児グループについては、自宅の場所によってはポイントが遠い家庭もあり悪天候時は不便である、増車してほしい。通園のみでなく個別指導やアフターグループ、待機児グループにももっと利用できるようにしてほしい。		
	今後の予測	16年度定員増に伴い2便運行での対応を行い、療育内容などへ影響が出ないように様々な工夫をした。今後引き続き工夫が必要。さらに年度途中の入退所もあり、バスの運行時間の柔軟な対応が求められる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 距離や天候に左右されることなく、継続的な通園を可能にする手段となっている。また園児にとっては、バス通園すること自体が発達を促がす機会となっている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由: 二便運行による時間の調整、活動内容に対して精一杯努力をしている。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 子どもの発達に精神的な不安を抱えている時期の保護者に対しさらに経済的負担を求めることは、療育の動機づけや継続的療育を実施する上での支障が大きい。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに委託されており、安全なバス運行を持続するためにはこれ以上のコストダウンは不可能。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 通園バス3台の運行を民間事業者へ委託している		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現状どおり継続する		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状以上の対応は難しい。たんぼぼ園が増員される場合はバスの増設が必要。現状のままであれば利用者へ負担がかかり、円滑な通園につながらない。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		たんぼぼ園通園グループ指導				整理番号	423		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	432	
係名				こども発達センター				上位施策名		No		
予算事業名				こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実		27	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法 (2) 杉並区立こども発達センター条例 (3)					
	心身に障害や発達に遅れのある就学前の児童とその保護者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				幼児グループ・親子グループの12グループ。自由遊び・課題遊び・専門療法・社会体験活動等を実施し、児童の発達を促す。いずれのグループにも親子通園日がある。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 定員				(1) 通園児数 ÷ 通園希望児								
(2) 通園児延数				(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	70	72	96	96	96	104	92.3		
	活動指標(2)		人	84	80	108	118	120	130	90.8		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,011	12,219	14,511	14,445	14,952	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「国・都からの支出金」には給食運営・通所バス分も含まれているが、内訳については不明なので、ここに一括して計上した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	16.08	16.08	16.08	16.08	16.08				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	146,055	144,624	146,328	146,328	146,328				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	154,066	156,843	160,839	160,773	161,280				
	単位あたりコスト ÷		円	2,200,943	2,178,375	1,675,406	1,674,719	1,680,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	154,066	156,843	160,839	160,773	161,280					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	109.3	16年度予算執行率%	99.5				
			通園希望者の急激な増加をうけて、定員を暫定的に拡大し対応している。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度、済美養護学校幼児教室が廃止となったため、定員を増やした。併せて幼児グループの親子通園日を減らした。通園希望者の増加に伴い、16年度暫定対応として定員を増やした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	通園希望者を速やかに受け入れてほしい。通園日数増及び時間延長の希望がある。
	今後の予測	保健センターでの乳児健診の充実と、家庭での育児力の低下及び情報化に伴い、低年齢からの通園希望者の増加が見込まれる。専門的な指導の要望等、個々の療育内容の充実を求める声が高まると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 児童の成長発達及び保護者の精神安定や子育て意欲の向上に結びついている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 他機関との連携を深め、役割分担をすることでより早期に統合環境につなげることができると思われる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 児童の発達に精神的な不安を考えている時期の保護者に対し、更に経済的負担を求めることは、療育の動機づけや継続的療育を実施する上での支障が大きいと思われる。なお、措置児童については、保護者の負担能力に応じて東京都が徴収している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 障害の重度化・低年齢化、また通園希望者増の中で、人的対応や専門的アプローチが求められており、コストダウンは難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: ボランティアセンターから紹介のボランティア等を受け入れ、通園児の理解を深めてもらう機会にしている。母子での通園を実施しているため、弟妹の託児についてはボランティア対応をしている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現状どおり実施する

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医学の進歩により、重度のこどもへの対応、また発達障害者支援法施行により、軽度発達障害児への対応も求められてきている。今後特に1・2歳児の通園希望児が増えると思われるが、速やかに対応できるようにしていく。また、個々の発達状況に合わせた療育の形態やプログラムを見直し、短期間で他集団へ移行できるような運営体制をつくる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 指導室のスペースの確保と、職員配置の見直し。通園バス運行の効率化及び保育時間の見直し。 1・2歳児については、できるだけ多くの通園児が地域で育ていくために、児童館のグループ活動との連携及び支援を勧めていく。 また、さらに多くの通園児が統合保育を受けられるよう保育園・幼稚園への支援を強化する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	1～2歳児の通園希望者が増加しており、地域の児童館等と協力し、連携をとりながら支援を進めていく。暫定対応の本格実施をするために、施設の水周り等の改修工事を行う。また、職員の定数化を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訓練及び行事				整理番号	424	枝番号			
担当部課名 保健福祉部 施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	433			
係名		こども発達センター			上位施策名			No			
予算事業名		こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法 (2) 杉並区立こども発達センター条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	園外訓練(遠足)、就学を祝う会、家族交流会 夏まつり 障害をもつため、地域の祭りに参加できない親子に祭りの体験をしてもらう。また、日頃センターに来所することの少ない父親や家族が来所する機会とする。		子ども達が訓練や行事に参加し、さまざまな体験をすることを成長のきっかけとする。 日頃の活動の節目として子どもの成長と発達を促す。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 園外訓練(遠足)等の参加者		(1) (代) 園外訓練(遠足)等に参加した児童数 ÷ 対象児童数 = 参加率									
(2) 夏まつりの参加者数		(2) (代) 夏まつりの参加数 ÷ 対象数 = 参加率									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	269	384	330	302	330	352	85.8	
	活動指標(2)		人	289	317	330	335	335	418	80.1	
	成果指標(1)		%	100	90	98	70	98	98	71.4	
	成果指標(2)		%	85	90	98	92	98	98	93.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	245	223	369	244	369	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・今年度は天候により中止になった社会体験が例年になく多かった。ここでは、予算が執行された社会体験のみ載せているがその他にも、レストラン学習や公共交通機関を使った散歩などを実施しており参加意欲は高い。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,808	11,692	11,830	11,830	11,830			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	12,053	11,915	12,199	12,074	12,199			
	単位あたりコスト ÷		円	44,807	31,029	36,967	39,980	36,967			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	12,053	11,915	12,199	12,074					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	91.5	活動指標(2)の16年度達成率%	101.5	16年度予算執行率%	66.1	親子の健康状態、家族の養育等により参加できなかったため。 悪天候により中止になり実施できないものもあった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保護者に交通費を実費負担してもらうことにより、予算が削減できた。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	園外訓練の保護者の交通費を、実費負担にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	様々な社会体験をすることで、社会に出るきっかけや、自信につながるので今後も続けて欲しいとの要望がある。
	今後の予測	内容・対象者についての見直しはあるが、訓練及び行事は子どもの成長には大事な取り組みであり、必要な行事である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:心身の発達を促すためには多様な体験の場が必要である。保護者同士の交流をすることで、育児不安が軽減されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:内容や方法を工夫していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:交通費や飲食費の負担をすでに行なっている。
協働等の現状	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担も行っている中でのコストダウンは難しい。
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	理由:通園事業の活動の一部である。
協働等のあるべき姿	協働等の相手	理由または具体的内容:
	協働等の形態	
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	協働等の形態	今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		相談			整理番号	425		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		
係名		こども発達センター			上位施策名				No	
予算事業名		こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実	27		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 杉並区立こども発達センター相談事業実施要領 (3)					
	心身の発達につまずきや障害があると思われる、区内在住の18歳未満の子どもの保護者及び関係者。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 電話・来所による相談を受け、適切な解決策が得られるよう援助する。				相談者を受容し適切に対応することにより、保護者等が安心して療育・保育・教育等にのぞめるようになり、障害のある子どもの発達の機会が早期に保障される。					
	活動指標名(式) (1) 相談実施件数(電話相談・新規相談・医療相談) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談により適切な療育を受けられるようになった数 (2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	620	683	670	737	780		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		件	608	680	670	730	780		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,605	1,812	1,664	1,651	1,664	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.19	3.19	3.23	3.23	4.03		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,975	28,691	29,393	29,393	36,673		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	30,580	30,503	31,057	31,044	38,337		
	単位あたりコスト ÷		円	49,323	44,660	46,354	42,122	49,150		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	30,580	30,503	31,057	31,044	38,337			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	110.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	相談件数 11年度476件 12年度504件 13年度592件 14年度620件 15年度683件 16年度737件 保健センターの1歳半健診の着実な実施により1歳～2歳児の早期相談が増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	就学後も、様々な相談にのってほしいとの要望がある。
	今後の予測	17年4月発達障害者支援法施行により、発達に遅れのあることもだけでなく軽度発達障害児への対応が求められており、今後相談件数の増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:発達センターの目的の一つである、地域における障害の早期発見・早期療育の要になっている
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:有料化により早期の相談機会を失う恐れがある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:医療相談は非常勤体制で行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	理由:理由または具体的内容:各機関間のコーディネート業務が必要であり、区が行う必要がある
	協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容:
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 早急に教育委員会との役割分担再構築を行い、軽度発達障害児への対策を講じる 児童相談所の事業移管に伴い総合的相談体制を確立する	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		言語心理指導			整理番号	426		枝番号	
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	435
係名		こども発達センター			上位施策名			No	
予算事業名		こども発達センター事業運営			コード	36550		障害児の援護の充実	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 (3)				
	発達に遅れのある区内在住の18歳未満のこどもとその保護者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
言語・心理の専門技術により、対象者の発達全般を促すとともに保護者が障害を正しく理解し適切な対応ができるよう援助する。		言語・心理の専門的な指導によりその発達が促され、本人の可能性や能力が発揮できる。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 個別指導及び専門相談実施件数		(1) (代)個別指導および専門相談を実施し向上した人数							
(2)		(2)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	4,259	4,603	4,700	4,786	4,700		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	人	372	354	360	382	380		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,552	26,123	26,457	32,868	36,655	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.62	1.62	1.64	1.63	1.63		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,714	14,570	14,924	14,833		14,833
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	37,266	40,693	41,381	47,701	51,488		
	単位あたりコスト ÷	円	8,750	8,841	8,804	9,967	10,955		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	37,266	40,693	41,381	47,701	51,488		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	101.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	124.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指導件数の増加に伴う部屋不足には、応接室等を転用して対応した。発達状況にきめ細かく対応するために小グループ指導を拡充し、需要に対応した。教育委員会から就学相談に関係した判定業務が移行した							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	言語心理指導及び専門相談の実施件数 12年度 3,174件 13年度 4,231件 14年度 4,259件 15年度 4,603件 16年度 4,786件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学齢期児童への個別指導に対する要望がある。特別支援教育実施に伴い学校への支援が必要である。軽度発達障害児への早期対応が必要である。
	今後の予測	学齢期児童への一貫した支援として教育委員会・学校との協力体制を確立する必要がある。軽度発達障害児に対する早期支援体制を構築する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:早期からの適切な療育を実施することで、発達につまづきや障害のある子どもの心身の発達を促している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:個別支援計画に基づき、実施内容、経過、成果を明確にし保護者と協力の上指導効果向上に努める。小グループによる指導を拡充することにより、指導効果向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	継続的な指導を適切に実施することに支障をきたすと考えられる。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:事業を実施する適当な機関がない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別支援教育の実施に合わせ教育分野との連携体制を確立する中で、学齢期の個別指導についての考え方を整理する。幼児期の指導成果が十分に反映できるよう各学校との具体的な連携手法を確立する。 軽度発達障害児に対する幼児期からの支援体制を構築する	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育委員会及び学校とのネットワークを構築する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	軽度発達障害児の専門相談・指導件数増加に対応する体制を整備する

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		こども発達センター保健指導				整理番号	427	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011	連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	436	
係名		こども発達センター				上位施策名		No		
予算事業名		こども発達センター事業運営		コード	36550	障害児の援護の充実		27		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 (3) 杉並区立こども発達センター保健医療事業実施要綱					
	相談・通園グループ指導・個別指導の利用児とその保護者および関係者		相談・通園グループ指導・個別指導の利用児とその保護者および関係者					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		看護師の視診による子どもの身体状況の把握。口腔機能・摂食嚥下機能の評価および技術援助。保健・栄養相談に応じる他、保健だよりなどで保健情報を提供する					利用者の健康維持を図るとともに、口腔機能・摂食嚥下機能の向上等をめざし、本人の可能性・能力を十分に発揮できるようにする。		
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 保健指導実施件数		(1) (代) 個別の摂食指導を受け機能が向上した人数								
(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	926	775	800	869	800		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	69	63	60	66	60		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,165	2,162	2,165	2,038	2,213	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.14	1.14	1.14	1.14	1.14		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,355	10,253	10,374	10,374	10,374		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	12,520	12,415	12,539	12,412	12,587		
	単位あたりコスト ÷		円	13,521	16,019	15,674	14,283	15,734		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	12,520	12,415	12,539	12,412	12,587			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	108.6	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	摂食指導人数 11年度 58人 12年度 67人 13年度 65人 14年度 69人 15年度 63人 16年度 66人			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指導対象児が所属する保育園・学校などから、職員に対する支援を充実してほしいという要望がある			
	今後の予測	医療的ケアの必要な障害程度が重い子どもが増えると思われる。 摂食指導の頻度増加や関係職員への支援充実を求める声は増大すると思われる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害の状況は個人差が大きく、こどもの健康管理に対する指導・助言により継続した療育実施が可能になっている。 摂食指導は、豊かな日常生活の実現になくてはならないものといえる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 保健センター、保育園等から相談につながり易いよう、関係機関との緊密な連携をとる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 継続的な事業実施に支障をきたすと考えられる			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由: 摂食指導対象者は減少していないため、専門技術者の指導回数は減らせない。また、指導の効果を高めるためには他職種の関与も欠かせない。			
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容: 各機関間のコーディネート業務が必要であり、区が行う必要がある			
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み			

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職員が指導技術を向上させることや保育園・学校等に対して知識・技術の支援を行うことにより、今後の対象拡大に対してコストを増やさずに対応する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		こども発達センター運動機能リハビリテーション				整理番号	428		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	437	
係名				こども発達センター				上位施策名		No		
予算事業名				こども発達センター事業運営				コード		36550	障害児の援護の充実	27
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 (3)							
	区内在住の18歳未満で運動機能に障害があり、日常生活動作が困難な子どもとその保護者及び関係者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の発達が促され、もてる能力を最大限に発揮して可能な限り質の高い日常生活を送ることができるようにする。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 理学療法及び作業療法の専門技術により対象者の運動発達を促すとともに、保護者が障害を正しく理解し適切な対応ができるよう援助する。補装具相談を実施する。											
	活動指標名(式) (1) リハビリテーション個別指導及び専門相談実施件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) リハビリテーション個別指導及び専門相談実施人数 (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	2,903	3,046	2,900	2,770	2,800				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	193	160	150	162	160				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,426	4,136	3,923	4,122	3,982	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	33,335	33,008	33,397	33,397	33,397				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	37,761	37,144	37,320	37,519	37,379				
	単位あたりコスト ÷		円	13,008	12,194	12,869	13,545	13,350				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	37,761	37,144	37,320	37,519	37,379					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	95.5	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	105.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	リハビリテーション登録者数 11年度113人 12年度147人 13年度131人 14年度193人 15年度160人 16年度 162人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校との連携を深めてもらいたいという要望がある。
	今後の予測	学齢期児童の個別指導に対する要望が高まると思われる。 教育機関との連携を求める声も強くなると思われる。 障害が重く医師による体調管理の必要な児が増えてくると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学齢期児童の個別指導、教育機関との連携への要望はさらに高まると思われる。医療的ケアの必要な児等障害の重い児に対する個別指導の需要にしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 継続的指導を適切に実施することに支障をきたすと考えられる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在も非常勤職員を配置して実施している
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 障害の早期発見・早期療育は、地域の各機関間のコーディネート業務を軸に総合的な支援が必要であり、区が行う必要がある 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 幼児期および学齢期から成人期まで一貫した支援体制を整備する必要がある。 医療的ケアの必要な児等重度障害児に対する支援体制を充実させる必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各時期における専門性の確保と情報の共有化が必要である。 小児神経科医等専門医の常駐など、医療と連携した支援体制の構築が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		巡回指導			整理番号	429		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	438	
係名 こども発達センター		上位施策名					No			
予算事業名 こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実			27		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 (3) 杉並区立こども発達センター巡回指導実施要領							
	障害児が在籍する保育園・幼稚園の担当者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 児童精神科の医師や心理の職員が保育園・幼稚園に出向き、担当者の相談に応じ助言指導・情報交換を行うことで、相互に協力しながら障害児の抱える課題の解決を図る。		保育担当者が不安なく障害児保育に従事し、適切に指導することで障害児の地域での生活が充実する							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 巡回指導実施件数		(1) (代)巡回指導を受けた保育園児・幼稚園児・小学生の数								
(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	246	313	320	391	400		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	118	128	120	127	130		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,315	5,324	9,353	8,882	9,154	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	4,255	5,324	9,353	8,882	9,154		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.49	0.49	0.50	1.00	1.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,451	4,407	4,550	9,100	10,010		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	8,766	9,731	13,903	17,982	19,164		
	単位あたりコスト ÷		円	35,634	31,089	43,447	45,990	47,910		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	8,766	9,731	13,903	17,982	19,164			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		122.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		95.0	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		心理による巡回指導の種類として、重点園型を加え充実を図った								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	巡回指導実施回数 11年度 241回 12年度 251回 13年度 243回 14年度 246回 15年度 313回 16年度 391回
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園・幼稚園から、回数増の他、訪問時間、訪問時期等きめ細かな対応を求められている。
	今後の予測	障害児認定児以外の軽度発達障害を疑わせる児の相談が増加すると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：障害児の発達を促すためには、療育に関わる機関相互の連携が不可欠であり、療育システムを形作る中心的事業となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容：必要とされる医師、心理職の訪問回数を園のニーズに合わせて対応していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：巡回先は公的機関が中心であり有料化には馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：すでに外部委託にて実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由：センターとして総合的な支援体制の一環として位置づけつつ、事業実施を外部の研究機関および医療機関に委託している 理由または具体的内容：巡回指導の実施は外部機関に委託し、巡回指導連絡会および調整は区が直接行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現状どおり実施する

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「巡回指導重点モデル事業」の実施成果を踏まえ、心理職が集中的に訪問する巡回形式(重点園型)を増やし、園全体を支援する。 軽度発達障害を疑わせる児への対応を含め、園の需要に応じた訪問形態を整えていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 重点園型の対象を拡大することでコスト増につながるため、実施方法を検討していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども発達センター療育講座等				整理番号	430		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	439		
係名				子ども発達センター				上位施策名		No			
予算事業名				子ども発達センター事業運営				コード	36550		障害児の援護の充実		27
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立子ども発達センター条例 (2) 杉並区立子ども発達センター運営要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		療育講座(年2回) リハビリテーション講座(年1回) 摂食指導講演会(年1回) 施設公開(年1回)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者が子どもの状況を理解し、将来に見通しをもった子育てができるようになる。障害や子育てについての最新知識や情報を得ることにより、地域での受入れや関係機関との連携をスムーズにする。								
	活動指標名(式)		(1) 各種講座延参加者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)参加者数 ÷ センター利用登録者数(療育講座) = 参加率 (2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	308	169	170	191	190					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	38	38	30	40	40					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	220	204	213	201	213	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.80					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,296	6,370	6,370	7,280					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	6,578	6,500	6,583	6,571	7,493					
	単位あたりコスト ÷		円	21,357	38,462	38,724	34,403	39,437					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	6,578	6,500	6,583	6,571	7,493						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		112.4	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	94.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	講座の内容に関する要望が多岐かつ専門的になってきたのでテーマを絞って実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子育てをする上での励みとなるなど、適切な情報や最新の知識の修得に役立っているとの声が寄せられている。 専門的な内容を実施してほしいとの要望がある。
	今後の予測	こどもの発達に不安を抱える保護者は常にいるので、入門的な内容の講座の需要は変わらない。子育ての幅が広がるような児への関わり方や学齢児等の段階を追った専門的な内容の需要が高まると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保護者の障害に対する理解をすすめるとともに、関係機関職員の知識習得や連携の契機となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害児の総合的療育体制を実現するための啓発・基盤整備の一環として行うことが必要であり、受講料設定はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 総事業費は削減できないが、参加人数を増やすことにより1件あたりのコストを下げることは可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 区が直接実施したほうが効率的である
	協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容:
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひき続き入門編とともに専門性を生かした内容もとりいれていく	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別児童扶養手当事務等				整理番号	268		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	270	
係名		障害者福祉係			上位施策名				No		
予算事業名		心身障害者福祉手当等支給		コード	34550	障害児の援護の充実				27	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (2) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、同省令 (3) 特別児童扶養手当の支給に関する法律に基づく都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令						
	特別児童扶養手当受給対象者等		(1) 特別児童扶養手当の支給は東京都が行っており、認定請求書の受理、進達、証書の交付事務等を担当。 2 特別障害者手当支給 月26,520円 3 障害児福祉手当支給 月14,430円 4 (国)福祉手当支給(経過措置分) 月14,430円								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		心身、精神に障害を有する者(児童)及び監護する者等に手当を支給することにより、対象者の福祉の増進を図る。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 受給者数(特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当・(国)福祉手当)		(1) 総支給額(特別障害者手当・障害児福祉手当・(国)福祉手当)									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	790	795	909	776	882	854	90.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		千円	152,252	154,152	170,535	155,289	169,884	184,443	84.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	152,535	154,393	170,703	155,452	170,049	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.77	0.96	0.96	0.96	0.96			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,994	8,634	8,736	8,736	8,736			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	159,529	163,027	179,439	164,188	178,785			
	単位あたりコスト ÷		円	201,935	205,065	197,403	211,582	202,704			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	115,686	117,604	128,348	118,093			127,413
		特定財源計 +		千円	115,686	117,604	128,348	118,093			127,413
差引:一般財源 -		千円	43,843	45,423	51,091	46,095	51,372				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	85.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	91.1	特別障害者手当は、対象者増。(国)福祉手当(経過的措置)、障害児福祉手当は、対象者減。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		手処理部分の事務の電算化は、対象件数が少ないこともあって進んでいない。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別児童扶養手当受給者(1)が横ばい状況に対して、特別障害者手当の受給者(2)は増加傾向にある。 (1) 平成5年度 196人 平成10年度 241人 平成16年度 239人 (2) 平成5年度 175人 平成10年度 297人 平成16年度 392人		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	特別児童扶養手当及び障害児福祉手当が少子化により対象者の減少が見込まれる一方で、特別障害者手当の対象者は人口の高齢化に伴い増加傾向にある。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 社会情勢が厳しい中、一定額の手当の支給は、受給者への援護の一部となっている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 受給資格が見込まれる方に対し制度を周知する。(広報、窓口、電話相談時)		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 手当の性格上見直しの余地はない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国の制度であり、事務処理は国が制定した事務取扱細則準則により行っているため、事務処理の簡素化を図ることは難しい。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 手当の性格上、協働にはそぐわない。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受給資格が見込まれる方へ制度の周知をするため、広報への掲載と共に窓口や電話相談時の案内を充実する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 受給者が増加した場合の事務負担に対する対応。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	(国)福祉手当は、経過的措置により支給しているため新規申請の受付は行っていない。転入者による申請があるのみである。特別障害者手当は増加傾向にあるが、(国)福祉手当、障害児福祉手当が減少傾向にあるため、予算は横這い傾向になる見込み。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当(障害手当)				整理番号	269		枝番号	271			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	271		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				児童手当・児童育成手当支給				コード		40150			
								障害児の援護の充実		27			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区児童育成手当条例、同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する児童を扶養する父または母		(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				上記の障害児を扶養する父または母に対する生活の支援。月額17,000円		(3)						
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				障害児を扶養する保護者に障害手当を支給することにより、障害児の福祉の増進及び、保護者の負担を軽減する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 対象児童数				(1) 対象児童数の対前年比									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績	計画		19年度		
指標	活動指標(1)		名	188	177	193	195	189		193	101.0		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	97	94	97	101	98		101	100.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,327	37,785	39,446	39,480	38,629		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.21	0.21	0.21	0.21					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,998	1,889	1,911	1,911					1,911
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 ++		千円	41,325	39,674	41,357	41,391		40,540				
	単位あたりコスト ÷		円	219,814	224,147	214,285	212,262		214,497				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	41,325	39,674	41,357	41,391		40,540					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		101.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		100.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度258人 平成11年度262人 平成12年度190人(所得制限導入による減) 以後15年度までは微減で推移 16年度に当初予算を上回る実績があった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	厳しい社会情勢の中、本事業に対する期待は大きい。
	今後の予測	16年度の伸び率から予測すると、17年度についても増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者を扶養する保護者を支援するうえで、障害児の福祉の増進、保護者の経済的負担の軽減に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 所得制限を設けている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 育成手当の性格から、受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 経済的給付施策の見直し対象事業である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 育成手当の性格上、区が実施すべきである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の成立を機に障害者施策再編を検討する中で、他の経済的給付施策と併せ事業内容を見直す必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の影響を考慮し、障害者関係団体、施設を通じた説明会や広報等により、障害者施策の再編と併せ具体策を提示し、理解を求めていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後も微増傾向が続くと思われる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児保育				整理番号	395		枝番号				
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	404		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				保育園運営				コード	40750		障害児の援護の充実		27
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例						
	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで保育に欠けている障害児				活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 障害のある児童を預かり保育を実施する。								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害児保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 障害児保育在籍児童数				(1) 実績率 = 障害児保育入園児童数 ÷ 障害児保育入園申請者数									
(2) 障害児保育を行った保育園数				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績	計画		19年度				
指標	活動指標(1)		人	716	844	840	844	840					
	活動指標(2)		所	36	36	44	36	44					
	成果指標(1)		%	92	92		71						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,998	52,587	48,724	43,061	43,874		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	28.66 0.60	28.70 0.60	28.70 0.60	28.81 0.60	28.81 0.60					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	260,319	258,128	261,170	262,171	262,171				
		非常勤職員分		千円	1,761	1,655	1,728	1,728	1,728				
	総事業費 + +		千円	301,078	312,370	311,622	306,960	307,773					
	単位あたりコスト ÷		円	420,500	370,107	370,979	363,697	366,396					
	財源	受益者負担分		千円	0								
		国・都等からの支出金		千円	1,940	1,526	666	1,305	2,000				
		特定財源計 +		千円	1,940	1,526	666	1,305	2,000				
差引:一般財源 -		千円	299,138	310,844	310,956	305,655	305,773						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.5	活動指標(2)の16年度達成率%	81.8	16年度予算執行率%	88.4					
			入所希望園と定員との不整合で、実績率は減となった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成14年7月に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告において、今後の公立保育園は、民間による保育が困難である障害児保育等の特別保育事業を充実させる必要が報告されている。また、14年度において、子ども発達センターほか関係課と障害児の集団保育への受け入れの基準の「介助度」について検討した結果、15年4月1日より介助度数に応じて追加配置する職員数等を決めた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害児保育指定園を設けて職員増配置や、特別保育室の設置等の保育条件を整備し障害児を受け入れている。現在までに指定園を1園から5園に増やし、一般園においても、1~2名の受け入れを可能としている。さらに、15年4月1日からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児の入園については、保護者の要望に応じているが、重度の障害児の保護者からも保育園入園の要望がある。
	今後の予測	保育を必要とする障害児は、今後も増加するものと見込まれる。また、障害児の入所要件等の見直しも必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害児保育は、杉並区基本計画・実施計画における「障害児保育の拡充」にも掲げており、その実施は、安心して子どもを産み育てられる社会の実現及び子どもの健やかな成長に大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 障害児の受け入れ拡大については、保育士等の定員の増大を伴うため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 通常保育料以外に障害児保育に関する費用について別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、平成17年度において、見直しを行う予定である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: H14.7に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告において、今後の公立園は、民間委託に馴染みにくく、受け入れが困難な障害児保育等の特別保育事業を充実させる必要が報告された。また、障害児保育のみを分離して委託することは、好ましくないため、区が一体的・継続的に実施する必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等のありべき姿 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成14年7月に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告では、障害児保育等の特別保育事業の充実のほか、保育士定数の見直しと保育充実のための必要な要員配置が報告された。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害児保育を実施するには、適正な人材の確保が重要となる。しかし、現行の短期間のアルバイト保育士では、人との関わりが重要である障害児保育の質を確保するのは難しい。アルバイト以外の安定的な人材確保策の導入やアルバイト職員に対する研修体制の整備や雇用期間等の見直しの検討が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	引続き障害児保育の充実を図る。